

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月9日

【四半期会計期間】 第73期第2四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 株式会社共和電業

【英訳名】 KYOWA ELECTRONIC INSTRUMENTS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 田中 義一

【本店の所在の場所】 東京都調布市調布ヶ丘3丁目5番地1

【電話番号】 042(488)1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経営管理本部長 五十嵐 卓哉

【最寄りの連絡場所】 東京都調布市調布ヶ丘3丁目5番地1

【電話番号】 042(488)1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経営管理本部長 五十嵐 卓哉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第72期 第2四半期 連結累計期間	第73期 第2四半期 連結累計期間	第72期
会計期間		自 2018年1月1日 至 2018年6月30日	自 2019年1月1日 至 2019年6月30日	自 2018年1月1日 至 2018年12月31日
売上高	(千円)	8,141,871	7,234,600	15,990,979
経常利益	(千円)	816,107	778,582	1,566,791
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	580,477	545,368	1,101,067
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	486,653	475,514	440,635
純資産額	(千円)	15,781,281	15,734,610	15,590,920
総資産額	(千円)	23,030,588	23,073,704	23,322,696
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	20.72	19.72	39.35
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	68.2	67.8	66.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,616,481	927,798	2,017,422
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	172,453	285,394	349,916
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	573,047	461,949	851,104
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	6,106,034	6,198,984	6,045,070

回次		第72期 第2四半期 連結会計期間	第73期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	4.08	3.72

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間および前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境の改善が継続する中、個人消費が緩やかに回復する一方で、海外において米中貿易問題等による先行き不透明感が広がりつつあり、企業の設備投資意欲に減速感が見え始めております。

このような事業環境のなか、当社グループは第6次中期経営計画「Create Future 2021」の1年目として、3つの基本戦略「既存領域の強化」「注力領域での成長」「顧客への付加価値拡大」を軸とした各種施策に取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間における受注高は、高速鉄道向け台車温度検知装置および自動車試験分野の大型案件を成約したものの、前年度受注となった高速道路向け設置型車両重量計の実績をカバーするには至らず、7,907百万円と前年同期に比べ11.8%の減少となりました。また売上高も、設置型車両重量計の大型案件が発注元工事の遅れにより売上時期がずれ込んだこと等から、7,234百万円と前年同期に比べ11.1%の減収となりました。

利益につきましては、原価率の改善とともに販売費及び一般管理費が減少しましたが、減収に伴い営業利益は721百万円と前年同期に比べ8.8%の減益となりました。また、経常利益は778百万円と前年同期に比べ4.6%、親会社株主に帰属する四半期純利益は545百万円と前年同期に比べ6.0%とそれぞれ減益となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

（計測機器セグメント）

汎用品におけるセンサ関連機器は全般的な需要低下により、売上高は2,305百万円と前年同期に比べ10.6%の減収、測定器関連機器はレンタル会社への販売増加等がありましたが、売上高は1,027百万円と前年同期に比べ0.7%の減収となりました。

特注品関連機器（特定顧客向け仕様製品）は、高速道路向け設置型車両重量計の大型竣工案件がなかったことと、特注品センサ機器の減少等により、売上高は873百万円と前年同期に比べ48.0%の減収となりました。

システム製品関連機器は、高速鉄道向け台車温度検知装置や自動車試験向けシステムが堅調に推移し、売上高は1,053百万円と前年同期に比べ9.4%の増収となりました。

保守・修理部門は機器修理の減少により、売上高は523百万円と前年同期に比べ2.5%の減収となりました。

以上その他を含め、計測機器セグメントは、売上高が6,647百万円と前年同期に比べ12.2%の減収となりました。また、セグメント利益（売上総利益）は2,704百万円と前年同期に比べ2.9%の減益となりました。

（コンサルティングセグメント）

コンサルティングセグメントは、各種計測業務が堅調に推移し、売上高は587百万円と前年同期に比べ3.3%の増収となりましたが、セグメント利益（売上総利益）は212百万円と前年同期に比べ13.6%の減益となりました。

財政状態の状況

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は23,073百万円となり、前連結会計年度末に比べ248百万円の減少となりました。

流動資産は15,832百万円となり、前連結会計年度末に比べ262百万円の減少となりました。その主な要因は、たな卸資産が461百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が889百万円減少したことによるものであります。

固定資産は7,241百万円となり、前連結会計年度末に比べ13百万円の増加となりました。その主な要因は、有形固定資産が39百万円増加した一方で、投資その他の資産が32百万円減少したことによるものであります。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は7,339百万円となり、前連結会計年度末に比べ392百万円の減少となりました。

流動負債は5,164百万円となり、前連結会計年度末に比べ243百万円の減少となりました。その主な要因は、未払法人税等が77百万円、未払金が98百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は2,174百万円となり、前連結会計年度末に比べ148百万円の減少となりました。その主な要因は、長期借入金が120百万円、退職給付に係る負債が38百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は15,734百万円となり、前連結会計年度末に比べ143百万円の増加となりました。その主な要因は、利益剰余金が配当に伴い331百万円減少したこと、およびその他有価証券評価差額金が52百万円減少した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益が545百万円増加したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ153百万円増加し、6,198百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前四半期純利益778百万円、減価償却費312百万円、売上債権の減少846百万円等の資金流入に対し、たな卸資産の増加459百万円、法人税等の支払239百万円等の資金流出があり、全体では927百万円の資金流入(前年同四半期は1,616百万円の資金流入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形固定資産の取得365百万円、無形固定資産の取得25百万円等の資金流出があり、全体では285百万円の資金流出(前年同四半期は172百万円の資金流出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、長期借入金の返済370百万円、配当金の支払329百万円等により、全体では461百万円の資金流出(前年同四半期は573百万円の資金流出)となりました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は452百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	99,570,000
計	99,570,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,058,800	28,058,800	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	28,058,800	28,058,800		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日		28,058,800		1,723,992		1,759,161

(5) 【大株主の状況】

2019年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式 を除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	2,816	10.18
共和電業従業員持株会	東京都調布市調布ケ丘3-5-1	1,983	7.17
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,436	5.19
共和協栄会	東京都調布市調布ケ丘3-5-1	1,326	4.79
株式会社チノー	東京都板橋区熊野町32-8	936	3.38
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	850	3.07
株式会社ニッカトー	大阪府堺市堺区遠里小野町3-2-24	814	2.94
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町2-2-2	650	2.35
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	550	1.98
共和販栄会持株会	東京都調布市調布ケ丘3-5-1	447	1.61
計		11,812	42.71

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,816千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,436千株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 406,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,640,700	276,407	
単元未満株式	普通株式 11,400		
発行済株式総数	28,058,800		
総株主の議決権		276,407	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式69株が含まれております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社共和電業	東京都調布市調布ヶ丘 3 - 5 - 1	406,700		406,700	1.45
計		406,700		406,700	1.45

(注) 2019年6月30日現在の自己株式数は、406,769株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年1月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,923,915	5,958,984
受取手形及び売掛金	1 4,745,971	1 3,856,518
電子記録債権	1 1,067,772	1 1,111,547
有価証券	500,000	500,000
商品及び製品	1,058,631	1,078,918
仕掛品	1,275,560	1,693,009
未成工事支出金	47,988	67,028
原材料及び貯蔵品	1,338,587	1,342,927
その他	136,926	223,783
貸倒引当金	571	644
流動資産合計	16,094,783	15,832,072
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,557,794	2,454,938
その他(純額)	2,207,236	2,349,320
有形固定資産合計	4,765,031	4,804,259
無形固定資産		
投資その他の資産	129,812	137,291
その他	2,333,070	2,300,232
貸倒引当金	0	151
投資その他の資産合計	2,333,069	2,300,081
固定資産合計	7,227,913	7,241,631
資産合計	23,322,696	23,073,704
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,001,926	1,021,891
電子記録債務	475,859	545,734
短期借入金	1,350,000	1,600,000
1年内返済予定の長期借入金	490,200	240,200
未払法人税等	238,053	160,944
賞与引当金	188,717	219,969
役員賞与引当金	35,950	15,896
その他	1,627,888	1,359,983
流動負債合計	5,408,596	5,164,620
固定負債		
長期借入金	452,600	332,500
役員退職慰労引当金	103,109	114,211
執行役員退職慰労引当金	18,066	17,887
退職給付に係る負債	1,671,339	1,633,096
資産除去債務	13,153	13,284
その他	64,911	63,493
固定負債合計	2,323,180	2,174,472
負債合計	7,731,776	7,339,093

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,723,992	1,723,992
資本剰余金	1,854,080	1,854,080
利益剰余金	11,514,252	11,727,796
自己株式	158,559	158,559
株主資本合計	14,933,765	15,147,309
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	459,582	406,953
為替換算調整勘定	54,213	42,770
退職給付に係る調整累計額	63,449	53,285
その他の包括利益累計額合計	577,246	503,009
非支配株主持分	79,907	84,291
純資産合計	15,590,920	15,734,610
負債純資産合計	23,322,696	23,073,704

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
売上高	8,141,871	7,234,600
売上原価	5,109,335	4,317,597
売上総利益	3,032,535	2,917,003
販売費及び一般管理費	1 2,241,729	1 2,195,933
営業利益	790,805	721,070
営業外収益		
受取利息	5,321	3,695
受取配当金	26,208	25,392
補助金収入	20,022	32,837
その他	22,343	18,042
営業外収益合計	73,896	79,967
営業外費用		
支払利息	8,963	7,896
為替差損	18,984	9,981
その他	20,645	4,577
営業外費用合計	48,594	22,454
経常利益	816,107	778,582
税金等調整前四半期純利益	816,107	778,582
法人税、住民税及び事業税	215,508	176,246
法人税等調整額	42,559	54,699
法人税等合計	258,067	230,946
四半期純利益	558,039	547,636
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	22,438	2,268
親会社株主に帰属する四半期純利益	580,477	545,368

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益	558,039	547,636
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	59,170	52,629
為替換算調整勘定	11,072	9,328
退職給付に係る調整額	23,288	10,164
その他の包括利益合計	71,386	72,121
四半期包括利益	486,653	475,514
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	496,134	471,131
非支配株主に係る四半期包括利益	9,481	4,383

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	816,107	778,582
減価償却費	306,639	312,082
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,822	224
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	101,860	53,373
退職給付に係る資産の増減額(は増加)		54,469
賞与引当金の増減額(は減少)	35,189	31,252
役員賞与引当金の増減額(は減少)	1,115	20,054
執行役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,628	178
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	11,994	11,102
受取利息及び受取配当金	31,530	29,087
支払利息	8,963	7,896
売上債権の増減額(は増加)	534,066	846,160
たな卸資産の増減額(は増加)	400,099	459,933
仕入債務の増減額(は減少)	259,649	89,819
その他	123,156	313,150
小計	1,841,867	1,146,871
利息及び配当金の受取額	31,748	29,065
利息の支払額	9,031	8,206
法人税等の支払額	248,102	239,932
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,616,481	927,798
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	25,000	118,844
投資有価証券の取得による支出		9,730
有形固定資産の取得による支出	156,047	365,618
無形固定資産の取得による支出	41,247	25,953
その他	158	2,935
投資活動によるキャッシュ・フロー	172,453	285,394
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	100,000	250,000
長期借入金の返済による支出	183,617	370,100
配当金の支払額	278,812	329,472
その他	10,618	12,376
財務活動によるキャッシュ・フロー	573,047	461,949
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,986	26,542
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	878,966	153,913
現金及び現金同等物の期首残高	5,227,067	6,045,070
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 6,106,034	1 6,198,984

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	101,351千円	165,762千円
電子記録債権	23,427	43,372

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
給与手当	711,802千円	696,735千円
賞与引当金繰入額	79,146 "	76,641 "
役員賞与引当金繰入額	18,285 "	15,896 "
退職給付費用	38,701 "	39,780 "
役員退職慰労引当金繰入額	12,714 "	15,727 "
執行役員退職慰労引当金繰入額	3,628 "	3,733 "
貸倒引当金繰入額	- "	224 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
現金及び預金	6,466,034千円	5,958,984千円
預入期間が3か月を超える定期預金	360,000	260,000
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金		500,000
現金及び現金同等物	6,106,034	6,198,984

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年3月29日 定時株主総会	普通株式	280,111	10	2017年12月31日	2018年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月28日 定時株主総会	普通株式	331,824	12	2018年12月31日	2019年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	計測機器	コンサル ティング	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,573,505	568,365	8,141,871		8,141,871
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	7,573,505	568,365	8,141,871		8,141,871
セグメント利益	2,786,093	246,442	3,032,535		3,032,535

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の売上総利益の金額と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	計測機器	コンサル ティング	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,647,466	587,134	7,234,600		7,234,600
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	6,647,466	587,134	7,234,600		7,234,600
セグメント利益	2,704,011	212,991	2,917,003		2,917,003

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の売上総利益の金額と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、「普通株式の期中平均株式数」は、株式給付信託口が所有する当社株式を自己株式数に含めて算定しております。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	20.72円	19.72円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	580,477	545,368
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	580,477	545,368
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,011	27,652

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月9日

株式会社共和電業
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野 本 博 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯 畑 史 朗 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社共和電業の2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年1月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社共和電業及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。